

5 特別職の報酬等の状況 (21年4月1日現在)

区 分		給料月額等	
給 料	市区町村長	700,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額(20年) 811,000円/ 321,000円
	副町長	600,000円	673,000円/ 363,000円
	教育長	560,000円	円/ 円
報 酬	議長	250,000円	364,000円/ 220,000円
	副議長	200,000円	285,000円/ 162,900円
	議員	176,000円	263,000円/ 135,800円
期 末 手 当	町副町長 副教育長	(20年度支給割合) 4.45月分	
	議副議長 副議員	(20年度支給割合) 4.45月分	
退 職 手 当	町副町長 副教育長	(算定方式) 給与月額×483/100×勤続年数 給与月額×305/100×勤続年数 給与月額×267/100×勤続年数	(支給時期) 任期毎 任期毎 任期毎
	備考		

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成20年	平成21年		
普通会計部門	一般行政部門	一般職員	117	115	△2	*退職不補充による
		計	117	115	△2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13人
		教育部門	20	20	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16人
		議会部門	4	4	0	
		農業委員会	2	2	0	
		計	143	141	△2	
公営企業等 会計部門	水道		7	7	0	
	下水道		6	6	0	
	その他		5	5	0	
	小計		18	18		
合 計			161 [176]	159 [176]	△2 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 18人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。